

タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム駐在員の 社会保険・税務・給与・福利厚生

●プログラム●

【開催主旨】

タイ・シンガポール・インドネシア・ベトナムの4カ国に社員を送り出す場合に、本社のご担当者が知っておきたい日本および現地の社会保険・税務、現地の教育事情、医療事情、給与体系の設定方法をご紹介します。

国別ではなく分野別に解説することで、それぞれの国の共通する点、異なる点を理解できることを目的としています。2017年時点の最新情報を織り込んでご説明させていただきます。

◆日時：2018年11月22日（木） 13:00~17:00

◆会場：東京・麹町 「企業研究会 セミナールーム」

◆講師：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 藤井 恵氏

国際ビジネスコンサルティング部 チーフコンサルタント 税理士

【略歴】

神戸大学経済学部卒業後、大手証券系シンクタンクを経て三和総合研究所（現「三菱UFJリサーチ&コンサルティング」）に入社

【著書】

「新版 海外勤務者の税務と社会保険・給与Q&A」（2018年）清文社発行

「改訂版：タイ、シンガポール、インドネシア、タイ駐在員の選任・赴任から帰任まで完全ガイド」（2017年）清文社発行

「アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル駐在員の選任・赴任から帰任まで完全ガイド」（2015年）清文社発行

「台湾・韓国・マレーシア・インド・フィリピン駐在員の選任・赴任から帰任まで完全ガイド」（2014年）清文社発行

「新版 中国駐在員の選任・赴任から帰任まで完全ガイド」（2013年）清文社発行

「海外勤務者の手引き」（2004年1月）UFJ総合研究所（現MURC）発行

【執筆】

「労政時報」「納税月報」「人事実務」「人事マネジメント」等に連載および「企業実務」「税経通信」

「国際金融」、三菱UFJグループ情報誌「GLOBAL ANGLE」等に執筆

【その他】

海外駐在員の社会保険、税務、給与体系構築、海外赴任者規程作成に関するコンサルティング業務、契約書作成業務

●参加要領●

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

*当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申込みいただけます。

●受講料● 1名（税込み、書籍、資料代含む）

正会員	36,720円	本体価格 34,000円
一般	39,960円	本体価格 37,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてに FAX いただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。

●申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますことでもありますので、ご了承下さい。

一般社団法人企業研究会

担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp

〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2

MFP R 麹町ビル 2F (旧 麹町 M-SQUARE)

TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951

181479-0506		※ 2018. 11. 22 タイ・シンガポール	
会社名			
住所		〒	
TEL		FAX	
部課 役職		フリガナ お名前 前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ お名前 前	
e-mail			

タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム駐在員の 社会保険・税務・給与・福利厚生

【1】赴任前事項

1 海外駐在に対する会社の方針

- ・海外駐在に対する会社の方針（家族帯同が原則か、単身赴任が原則か）
- ・海外駐在用に人員を採用する場合の留意点

2. 日本での社会保険・税務上の手続

- ・海外駐在に当たって日本の社会保険に関する留意点
- ・海外駐在に当たって出国までに日本本社が行っておくべき税務上の手続き
- ・出国時期と住民税の関係
- ・駐在員が住宅ローン控除の適用を受けている場合

3. 医療・健康管理面

- ・海外旅行保険の付保額および保険金支払事例
- ・健康保険と海外旅行保険の違い
- ・赴任前健康診断・予防接種

【2】赴任中（タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム）

1. 日本および赴任国の社会保険

- ・赴任国の社会保険制度について

2. 生活・教育・その他

- ・駐在員の住居について ・日本人学校の学費および企業寄付金について
- ・日本人学校がない地域での子女の学校選択 ・日本人向け教育機関（幼稚園・学習塾）
- ・赴任地の祝祭日・労働時間の取り扱い ・赴任地における在留邦人数と進出企業数

3. 健康・リスク管理面

- ・駐在員による自動車の運転 ・駐在員に関する危機管理・安全管理
- ・駐在中における日本の健康保険の利用方法 ・駐在中の医療環境および健康 ・海外出産の留意点

4. 駐在員への人事評価・権限委譲

- ・駐在員の人事考課 ・駐在員の抱える不安

【3】帰任時

1. 本社側の手続き事項

- ・帰任者受け入れのための準備事項
- ・帰任後に追加納付となった赴任地の個人所得税を本社が負担した場合

【4】駐在員にまつわる日本および赴任地国での税務問題

1. 赴任地の個人所得税（タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム）

- ・個人所得税概要 ・日本の所得税との相違点 ・居住者・非居住者の定義と課税所得の範囲
- ・現物給与（住宅提供、子女教育費等）の取り扱い ・個人所得税率
- ・現地払い給与 ・日本払い給与の申告方法 ・赴任/帰任した年の課税上の取り扱い

2. 日本の所得税

- ・日本での居住者・非居住者の定義と課税所得の範囲
- ・駐在員が日本で確定申告しなければならないケース
- ・海外駐在期間の変更 ・海外現地法人に出向する社員に対する日本払い給与
- ・日本で役員の地位にある駐在員が受け取る日本払い給与
- ・海外で退職を迎える社員の退職金の日本での取り扱い

【5】出張者の税務

1. 租税条約の概要

- ・租税条約とは何か（各条文の概要） ・日本からの出張者への課税～短期滞在者免税とは
- ・赴任地国（タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム）が締結した租税条約

【6】駐在員の給与設定方法（タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム）

1. 基本的な考え方

- ・海外給与に対する考え方 ・海外基本給の設定方法 ・別建て方式 ・購買力補償方式 ・併用方式

2. 各種手当の種類

- ・海外駐在員に対する各種手当の種類 ・各種手当～海外勤務手当～ ・各種手当～ハードシブ手当～
- ・各種手当～単身赴任手当～ ・各種手当～住宅手当～ ・その他福利厚生

3. 駐在員にかかるコスト試算

- ・駐在員一人当たりにかかるコスト試算

※副教材として、講師著「改訂版：タイ・シンガポール・インドネシア・ベトナム駐在員の選任・赴任から帰任まで完全ガイド」（2017年）清文社を当日配布予定